

2016年2月18日

政策研究レポート

子育て支援策等に関する調査 二次分析

(1) 父親の育児時間に影響を与える要因分析

経済・社会政策部 研究員 井下 晶雄

本レポートの位置づけ

- ・本レポートは、三菱UFJリサーチ&コンサルティングが2014年6月に実施した「子育て支援策等に関する調査2014」の追加分析の位置づけとなる。当該調査は「未就学児の父母調査」と「中高生調査」の2つから構成されており、本レポートでは、そのうち「未就学児の父母調査」の結果を用いて、父親の育児時間に影響を与える要因分析に取り組んでいる。
- ・「子育て支援策等に関する調査2014」の詳細については、以下のページを参照いただきたい。
http://www.murc.jp/publicity/press_release/press_141208

レポート概要

- ・女性の社会進出を促し、多様な働き方・生き方が選択できる社会を実現していくためには、男性の家事・育児への関わり方を見直していくことが必要不可欠となる。そのための取組みの一つとして、社会全体で男性の育児休業の取得促進や子育て世代の長時間労働の是正などに取り組んできたが、依然として男性の家事・育児への参加は進んでいない。
- ・本レポートでは、特に、“男性の育児”に焦点を当て、育児時間と「本人の就業環境などの仕事に関わる要素」「本人の考え方や地域とのつながりなどの仕事以外の要素」「配偶者に関わる要素」それぞれとの関係性について分析を行った。分析にあたっては、仕事の影響が強いと考えられる「平日」と、仕事以外の影響が強いと考えられる「休日」とを区別して分析に取り組んでいる。
- ・分析結果から、得られた示唆は以下のとおりである。
 - ・父親の育児時間は、平日・休日ともに母親に比べて短い。仕事がない休日であっても、育児時間が10時間以上となる父親の割合は24.6%にとどまっており、母親(63.2%)との差は大きい。
 - ・平日の育児時間は父親本人の就業環境に大きく依存する。労働時間や通勤時間が長い場合に育児時間が短くなる一方で、フレックスタイム制や短時間就業などの柔軟な働き方を選択できている場合や自営業等の場合には育児時間が長くなっていた。また、育児休業の取得経験が平日の育児時間にプラスの影響をもたらしていた。
 - ・休日の育児時間は、父親本人の子育てに対する考え方や地域とのつながりなどとの関わりが深い。子育てに関わりたくない・子どもとの接し方に自信が持てないなど、子育てに対してネガティブな考えを有している場合に育児時間が短くなる一方で、子どもと一緒に家族で楽しみたいなど、子育てに対してポジティブな考えを有している場合には育児時間が長くなっていた。

1. はじめに

日本において女性の社会進出が進まない要因の一つとして、「男性の家事・育児への関わり方」が挙げられる。事実、社会生活基本調査¹では、依然として家事関連時間の男女差が大きく、家事や育児に男性が関わる時間が短いことが示されている。

一方で、2007年に策定された「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」および「仕事と生活の調和推進のための行動指針」の中では、目指すべき14項目の数値目標として「6歳未満の子どもをもつ夫の育児・家事関連時間」に関する項目が設定されており、仕事と生活の調和の実現に向けて、男性の家事・育児への関わり方を見直すことが求められている。しかしながら、男性が家事・育児に関わる時間は、2006年（憲章・指針策定以前）からあまり増加しておらず、依然として、一定水準にとどまっている（図表1参照）。

【図表1】6歳未満の子どもをもつ夫の育児・家事関連時間（1日あたり）

	2006年	2011年	目標値（2020年）
6歳未満の子どもをもつ夫の育児・家事関連時間	60分	67分	2時間30分

出所：内閣府「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）レポート2014」（2015年2月）

女性の社会進出を促し、多様な働き方・生き方が選択できる社会を実現していくためには、男性の家事・育児への関わり方を見直していくことが必要不可欠であり、また、そのための取組みの一つとして、社会全体で男性の育児休業の取得促進や子育て世代の長時間労働の是正などに取り組んできた。しかし、男性の家事・育児への参加が進まない原因は休暇や長時間労働の問題だけによるものだろうか。

男性の家事・育児への参加が進まない理由として、子育て世代の男性の長時間労働が取り上げられることが多い。事実、子育て世代の男性の労働時間は他と比較して長くなっており、ワーク・ライフ・バランスを推進するうえで、大きな課題の一つと考えられている。一方で、「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）レポート2014」によると、テレビの視聴や休養・くつろぎなどに関する「休養等自由時間」と、趣味や娯楽、スポーツなどに関する「積極的自由時間」は、労働時間が少なくなることで増加する傾向が示されており、長時間労働の是正などの取組みが、家事や育児などの家事関連時間の増加に直接つながっていない状況が読み取れる。さらに、同レポートにおいて、平日の家事・育児時間を増やすために必要な取組みを男性に確認した結果によると、1日の労働時間が長いほど、残業削減や職場の人員配置の見直しなど、仕事に関する項目を挙げる男性が多い一方で、1日の労働時間が短いほど、配偶者とのコミュニケーションや家事・育児のスキルなどを挙げる男性が多いことが示されている。単純に労働時間が短くなると、その分、家事・育児に取り組む人が増えるという関係性ではなく、労働時間が短くなった場合には、その他のハードルが顕在化してくる状況がうかがえる。

これらの結果から、男性の家事・育児への参加が進まない大きな要因として長時間労働の問題が存在している一方で、その大きな問題の裏に、その他の様々な根深い問題が隠されていることが推察される。

¹ 平成23年社会生活基本調査によると、家事関連時間（家事、介護・看護、育児及び買物）は、男性が42分、女性が3時間35分となっている。

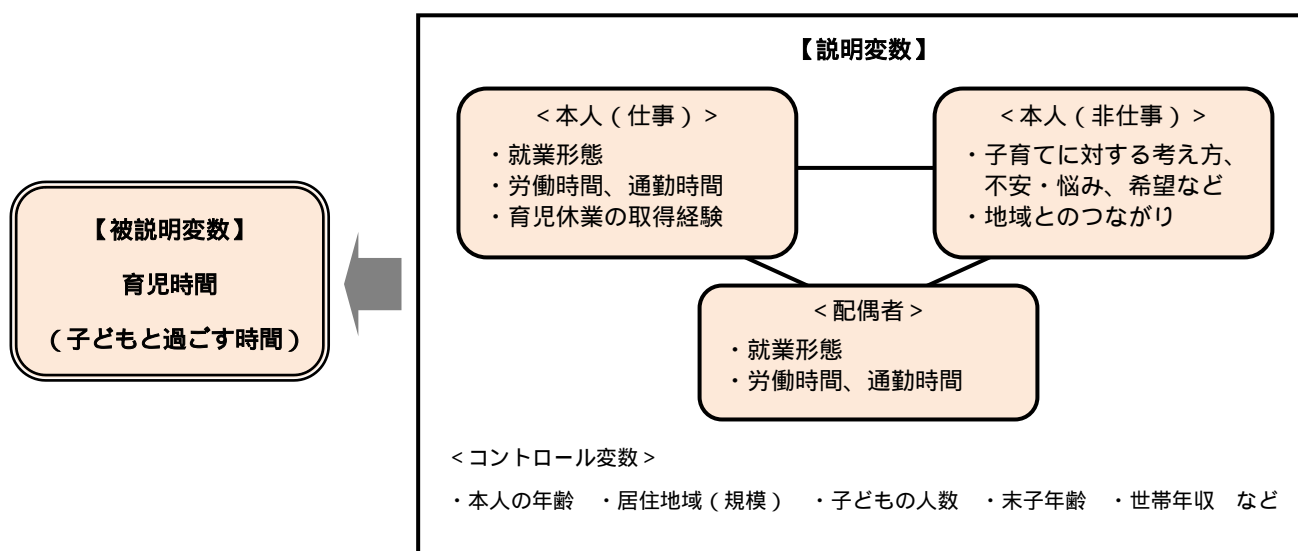
それでは、労働時間以外にこういった要因が家事・育児時間に影響を及ぼしているのだろうか。本調査では、これらの問題意識を踏まえ、特に、“男性の育児”に焦点を当てて、男性の育児時間に影響を及ぼす要因について分析に取り組むこととする。具体的には、育児時間と「本人の就業環境などの仕事に関わる要素」「本人の考え方や地域とのつながりなどの仕事以外の要素」「配偶者に関わる要素」それぞれとの関係性について分析を行う。また、分析にあたっては、育児時間に対する仕事の影響が強いと考えられる「平日」と仕事以外の影響が強いと考えられる「休日」とを区別し、より実態に即した分析を試みる。

2. 分析の枠組みと使用するデータ

本レポートに使用するデータは、三菱UFJリサーチ&コンサルティングが2014年6月に実施した「子育て支援策等に関する調査2014（未就学児の父母調査）」となる。この調査は、未就学の子を持つ父母4,000名（父親2,000名、母親2,000名）を対象に実施された調査であり、ネットモニターを対象としたウェブアンケート調査である。主な調査項目として「子育てについての意識、子どもの育ちと子育て支援環境、子育てにおける父母の役割分担、仕事と子育ての両立の状況、基本属性」などについて調査を実施している。

本レポートでは、上記調査で把握した項目のうち、父親の「育児時間（＝子どもと過ごす時間）²」を被説明変数とした「二項ロジスティック回帰分析」を行うことにより、父親の育児時間に影響を与える各種要因の把握・分析に取り組んでいる。父親の育児時間に影響を与える要因については、「本人（仕事）」「本人（非仕事）」「配偶者」の視点から、図表2のとおり整理した。なお、ここでは「本人＝父親」「配偶者＝母親」を示すものとし、以降においても同様に扱うこととする。

【図表2】父親の育児時間に影響を及ぼす要因に関する仮説



² 食事をさせる、寝かしつける等の直接的な育児だけでなく、子どもと遊ぶ、コミュニケーションをとるなどの子どもと過ごす時間全体を含めて育児に関わる時間であるとの考え方から、本レポートでは「育児時間＝子どもと過ごす時間」と定義し、分析を行っている。

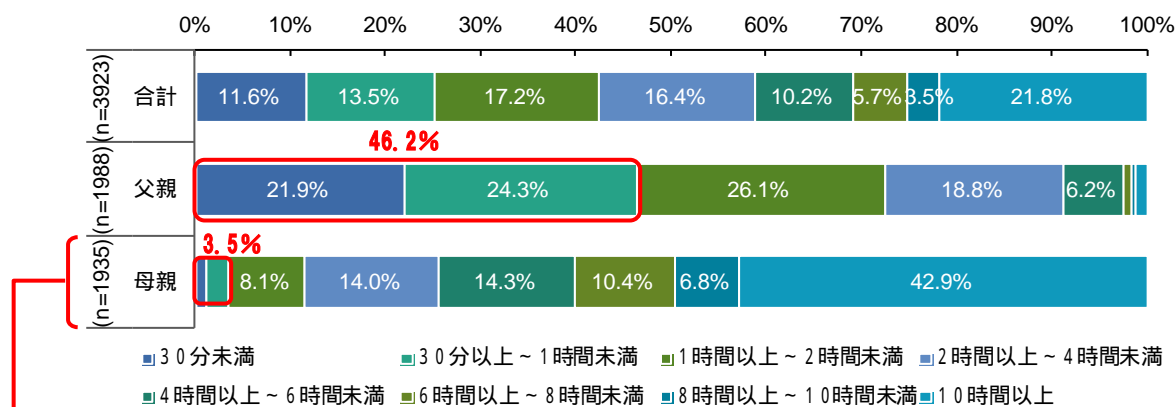
3. 分析結果

(1) 父親の育児時間に関する状況

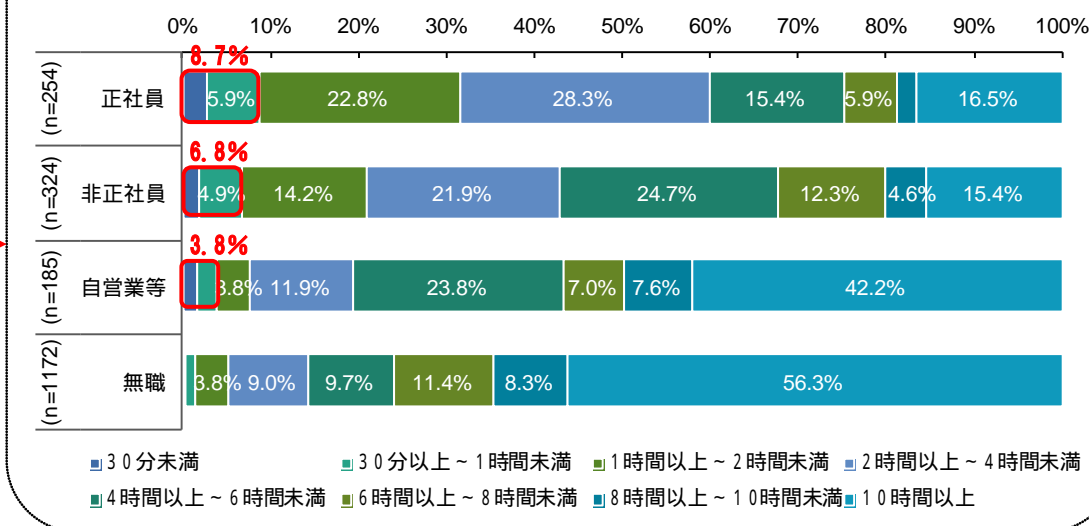
要因分析に先立ち、「子育て支援策等に関する調査 2014 (三菱UFJリサーチ&コンサルティング)」データに基づき、父親の育児時間の状況について整理を行うこととする。

はじめに、父親および母親の育児時間について、平日・休日ごとの状況を確認する(図表3・4参照)。平日の育児時間が1時間未満にとどまっている父親の割合は、46.2%と全体の半数近くにのぼっており、多くの父親が平日に子どもと触れ合う時間を作れていない状況がうかがえる。一方で、母親については、大半が平日においても1時間以上の育児時間を確保しており、就業者(正社員・非正社員・自営業等)であっても父親に比べて平日の育児時間が長い傾向がみられる(図表3-1参照)。また、休日についても、育児時間が10時間以上となる父親の割合は25%未満にとどまっており、母親(63.2%)と比べて、非常に少ない割合となっている。母親の就業形態別に確認しても、母親は就業の有無に関わらず、半数以上が休日に10時間以上の育児時間を確保しており、父親との違いが顕著に示されている(図表4-1参照)。仕事の影響が比較的少ないと考えられる休日においても、父親の育児参加が母親と比べて少ない状況にあることが読み取れる。

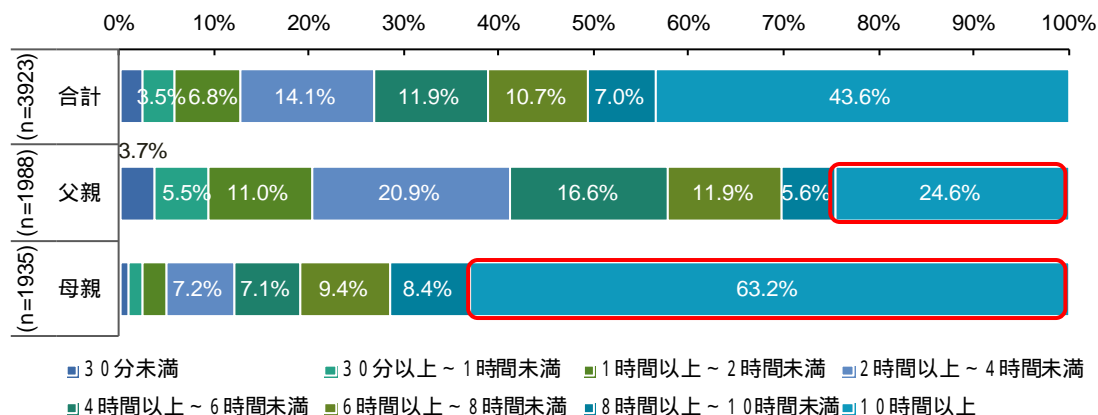
【図表3】育児時間 / 平日



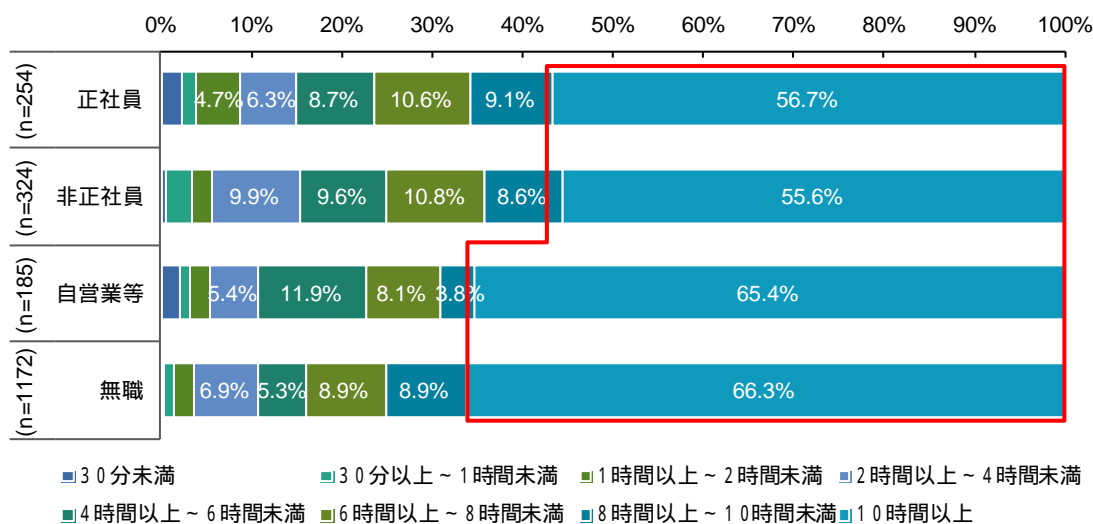
【図表3-1】就業形態別 母親の育児時間 / 平日



【図表4】育児時間／休日



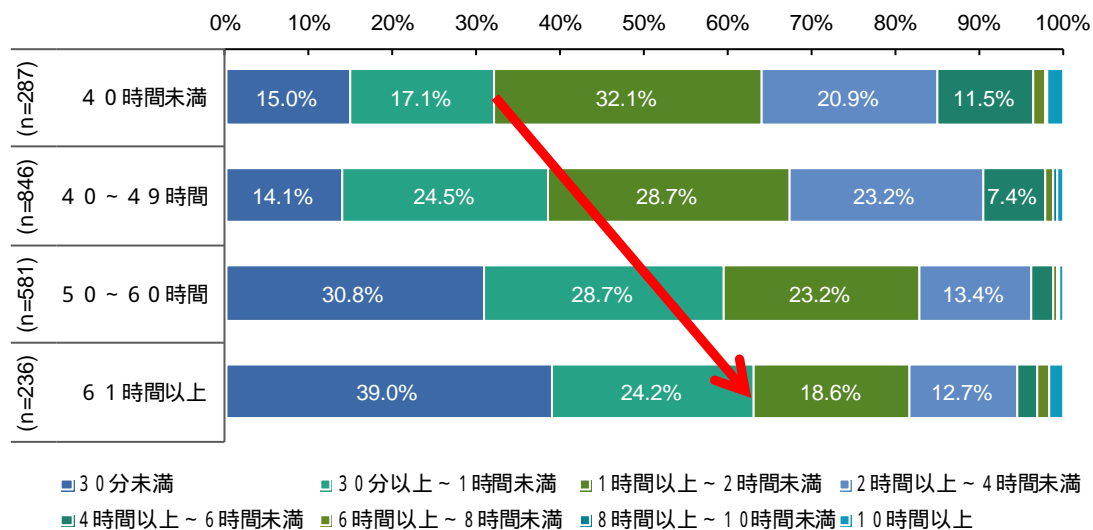
【図表4-1】就業形態別 母親の育児時間／休日



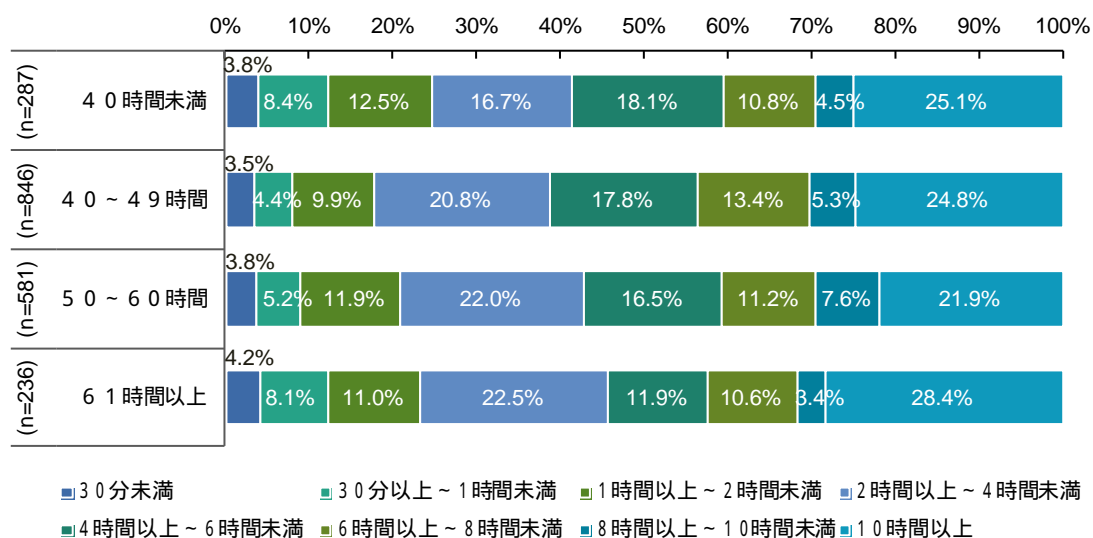
次に、父親の育児時間と労働時間との関係を平日・休日ごとに確認する（図表5・6参照）。

平日については、週当たりの平均労働時間が短いほど、育児時間が1時間未満となる割合が低下する傾向がみられる。特に、週当たり平均労働時間50時間未満（40時間未満・40～49時間）と50時間以上（50～60時間・61時間以上）で差が大きくなっており、労働時間が一定数以上となった場合に、平日に育児時間を確保することが困難となる状況がうかがえる。一方、休日については、週当たり平均労働時間との明確な関係性は見られず、平日の長時間労働が休日の育児時間に影響を及ぼしているといった状況はみられない。この結果から、休日の育児時間に影響を及ぼしている要因は労働時間以外にあることが推察される。

【図表 5】 週当たり平均労働時間別 父親の育児時間 / 平日



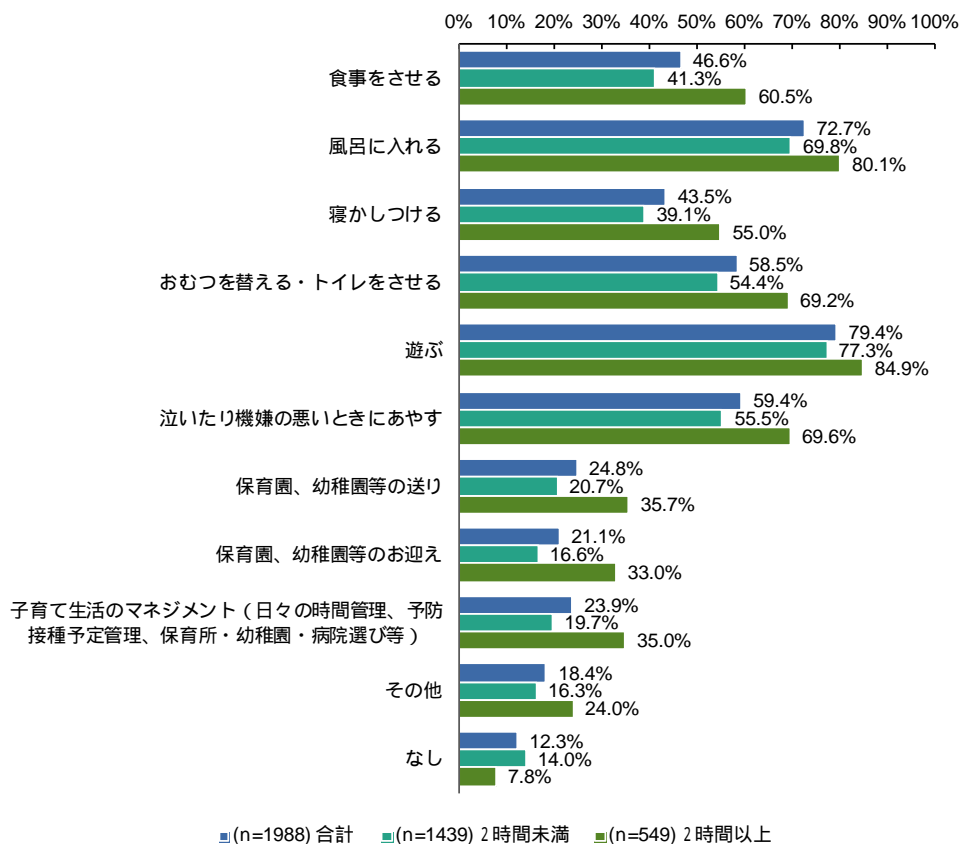
【図表 6】 週当たり平均労働時間別 父親の育児時間 / 休日



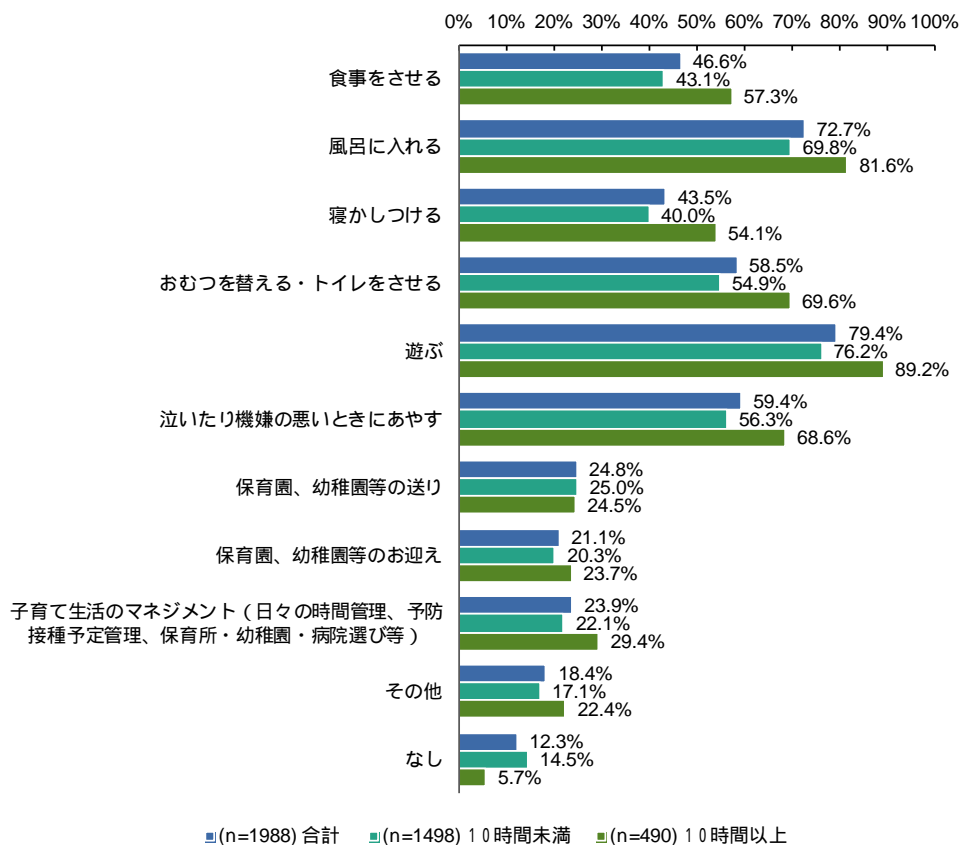
最後に、父親が担っている子育てと育児時間との関係について確認する（図表 7・8 参照）

図表 7（平日）では育児時間が 2 時間未満の場合と 2 時間以上の場合について、図表 8（休日）では育児時間が 10 時間未満の場合と 10 時間以上の場合について、それぞれ父親自身が担っている子育ての割合を比較している。結果として、平日・休日いずれの場合においても、育児時間が長いほう（平日 2 時間以上、休日 10 時間以上）が、全体的に担っている子育ての割合が高くなっていった。特に、平日では、「保育園・幼稚園等の送り・迎え」や「子育て生活のマネジメント」などを担う割合が休日に比べて顕著に増加しており、平日の育児時間が長い場合に、父親が日々の送り・迎えや生活マネジメントに関わる割合が高くなる傾向が読み取れる。

【図表7】父親の育児時間（平日）別 担っている子育て



【図表8】父親の育児時間（休日）別 担っている子育て



これまで、平日・休日ごとの育児時間の状況や、父親の育児時間と労働時間との関係・担っている子育てとの関係などについて整理してきた。結果をまとめると以下のとおりとなる。

- ・父親の育児時間は、平日・休日ともに母親に比べて短く、仕事がない休日であっても母親との差は大きい
- ・父親の平日の育児時間は、労働時間が長いほど短くなる傾向がみられるが、休日の育児時間と労働時間との間にはそうした傾向はみられない
- ・平日・休日に関わらず、育児時間を一定時間以上確保できている父親は、単に一緒にいる時間が長いだけでなく、担っている子育ての割合も高い（＝子育てにおける役割を多く担っている）

以上のことから、育児時間が増加すると父親の育児への関わりも増加する関係性となっているが、現状、父親の育児時間は母親に比べて平日・休日ともに少ないこと、育児時間に影響を与える要因は平日と休日とで異なっており、労働時間を含めた多様な要素が存在していることなどが推察される。

それでは、労働時間以外にどういった要因が育児時間の増加に影響を及ぼしているのだろうか。労働時間以外の要因としては、図表2で仮説として示したとおり、本人の就業形態や育児休業の取得経験などの労働時間以外の仕事関連要因や、子育てに対する考え方や地域とのつながりなどの非仕事関連要因が考えられる。また、本人に起因する要因だけでなく、配偶者からの影響についても少なからず生じているものと推察される。これらの仮説をもとに、以降では、父親の育児時間と各種要因との関係について、統計解析を用いて分析に取り組むこととする。

（2）父親の育児時間に影響を与える要因分析

分析方法としては、「父親の育児時間（＝子どもと過ごす時間）」を被説明変数とした二項ロジスティック回帰分析を用いる。説明変数としては、本人の就業形態や労働時間・通勤時間などの「本人の仕事関連項目」および、配偶者の就業形態や労働時間・通勤時間などの「配偶者関連項目」および、本人の子育てに対する考え方や地域とのつながりなどの「本人の非仕事関連項目」を設定した。被説明変数としては、父親の平日の育児時間が「2時間以上」となる場合、および父親の休日の育児時間が「10時間以上」となる場合をそれぞれ「1」と設定した。分析結果は、図表9のとおりである。

～二項ロジスティック回帰分析の結果（図表9）に係る解説～

平日について

- ・本人の就業形態については、「おおむね定時に退社している正社員」「フレックスタイムや短時間就業等を活用している正社員」「自営業・家族従業の方」において、「恒常的に残業がある正社員」に対して1%水準でプラスに有意であった。また「非正社員」においては、同様に5%水準でプラスに有意であった。残業が少ない場合や柔軟な働き方をしている場合に、平日の育児時間が長くなることが読み取れる。
- ・本人の通勤時間については、「30分～1時間未満」「1時間以上」とともに、「30分未満」に対して1%水準でマイナスに有意であった。また、本人の週当たり平均労働時間についても、「50～60時間」「61時間以上」の場合に、「40～49時間」に対して1%水準でマイナスに有意であった。通勤時間

や労働時間が長い場合には、平日に育児時間を確保しづらくなることが読み取れる。

- ・育児休業の取得経験の有無については、「取得経験あり」の場合に「取得経験なし」に対して5%水準でプラスに有意であった。育児休業の取得経験が平日の育児時間にプラスの影響を与えていることが読み取れる。
- ・配偶者関連の項目のうち、就業形態についてはいずれの場合も有意となる結果は示されなかった。通勤時間・労働時間については、「通勤時間1時間以上」の場合および「週当たり平均労働時間50~60時間」の場合に、それぞれ「通勤時間30分未満」「週当たり平均労働時間40時間未満」に対して10%水準・1%水準でプラスに有意であった。配偶者が仕事で忙しい・通勤に時間がかかる場合に、父親が一定程度サポートを行っている傾向が読み取れる。ただし、父親の就業形態・通勤時間・労働時間の結果に比べて、有意性を確認できた項目は少なかった。
- ・子育てに対する考え方や地域とのつながりなどの非仕事関連項目については、平日の育児時間との関係性は読み取れなかった（有意ではなかった）。唯一、「子どもとの接し方に自信が持てない」場合のみ、そうでない人に対して5%水準でマイナスに有意となっていた。

休日について

- ・本人の仕事関連項目（本人の就業形態・通勤時間・労働時間等）および配偶者関連項目（配偶者の就業形態・通勤時間・労働時間）については、休日の育児時間との関係性は読み取れなかった（有意ではなかった）。一方で、子育てに対する考え方や地域とのつながりなどの非仕事関連項目については、有意な結果を示すものが見られた。
- ・子どもが生まれる前の考え方として、「子育てにはできれば関わりたくない」と考えていた人は、そうでない人に対して1%水準でマイナスに有意であった。また、「子どもとの接し方に自信が持てない」「親族・近隣の人・職場などのまわりの目が気になる」などの悩みを抱えている人は、そうでない人に対して5%水準でマイナスに有意であった。子どもが生まれる前から子育てに対してネガティブな考え方を有している、子育てについて不安や悩みを抱えているなどの場合に、休日の育児時間が短くなる傾向が読み取れる。
- ・一方で、「子育てについて配偶者と意見が合わない」という悩みを抱えている人は、そうでない人に対して5%水準でプラスに有意であった。この結果が生じる理由として、子育てに関わっているがゆえに配偶者との意見衝突が生じていることなどが考えられる。
- ・一人目の子どもが生まれた際に、「子どもを含めて家族で楽しめることをしたい」と希望していた人は、そうでない人に対して1%水準でプラスに有意であった。新しい家族の誕生とともに、趣味や活動を子どもと一緒に楽しみたいと考えていた人は、休日の育児時間が長くなる傾向が読み取れる。
- ・地域とのつながりについては、「子育ての悩みを相談できる人がいる」「園の送り迎え等で挨拶する人がいる」場合、そうでない場合に対してそれぞれ10%水準・1%水準でプラスに有意であった。地域の中で子育ての悩みを相談できる人がおり、また、幼稚園・保育所等の送り迎えなどの日常の育児活動の中で触れ合う人がいることによって、休日の育児時間にプラスの影響を与えられていることが読み取れる。

【図表9】二項ロジスティック回帰分析の結果

	平日の育児時間 (2時間以上 = 1)	休日の育児時間 (10時間以上 = 1)		
サンプル数	1,950	1,950		
カイ二乗	282.438***	130.154***		
- 2対数尤度	1985.277	2037.321		
	係数	オッズ比	係数	オッズ比
本人の就業形態 (基準: 正社員: 恒常的に残業あり)				
正社員: おおむね定時退社ダミー	0.982***	2.669	0.146	1.158
正社員: フレックスタイムや短時間就業等ダミー	1.018***	2.768	0.045	1.046
非正社員ダミー	0.854**	2.349	- 0.313	0.731
自営業・家族従業ダミー	1.455***	4.285	- 0.217	0.805
本人の通勤時間 (基準: 30分未満)				
30分以上 ~ 1時間未満ダミー	- 0.628***	0.534	0.012	1.012
1時間以上ダミー	- 0.946***	0.388	0.055	1.056
本人の週当たり平均労働時間 (基準: 40 ~ 49時間)				
40時間未満ダミー	0.175	1.192	0.135	1.145
50 ~ 60時間ダミー	- 0.611***	0.543	- 0.149	0.861
61時間以上ダミー	- 0.680***	0.506	0.203	1.225
本人の育児休業取得経験 (基準: 取得経験なし)				
育児休業取得経験ありダミー	0.379**	1.461	0.083	1.087
配偶者の就業形態 (基準: 無職)				
正社員: おおむね定時退社ダミー	- 0.033	0.968	- 0.378	0.685
正社員: 恒常的に残業ありダミー	0.146	1.157	- 0.369	0.691
正社員: フレックスタイムや短時間就業等ダミー	- 0.018	0.982	0.295	1.342
非正社員ダミー	0.237	1.268	- 0.071	0.931
自営業・家族従業ダミー	0.306	1.358	0.049	1.050
配偶者の通勤時間 (基準: 30分未満)				
30分以上 ~ 1時間未満ダミー	0.266	1.305	- 0.139	0.870
1時間以上ダミー	0.654*	1.924	- 0.079	0.924
配偶者の週当たり平均労働時間 (基準: 40時間未満)				
40 ~ 49時間ダミー	0.241	1.272	- 0.029	0.971
50 ~ 60時間ダミー	1.232***	3.428	0.635	1.886
61時間以上ダミー	0.761	2.139	0.607	1.834

(次ページにつづく)

【図表9】二項ロジスティック回帰分析の結果（つづき）

	平日の育児時間 (2時間以上 = 1)		休日の育児時間 (10時間以上 = 1)	
	係数	オッズ比	係数	オッズ比
子どもが生まれる前の考え方 ^注 (基準: いいえ)				
子どもが好きで、欲しいと思っていた	-0.232	0.793	-0.065	0.937
子どもを持つのが不安だった・自信がなかった	-0.034	0.966	0.079	1.082
子育ては楽しいものだと思っていた	0.139	1.149	-0.081	0.922
子育てにはできれば関わりたくないと思っていた	-0.176	0.838	-0.411***	0.663
結婚したら子どもを持つのが当たり前と思っていた	0.253	1.287	0.162	1.176
子育ての不安・悩み ^注 (基準: あまりそう思わない・そう思わない)				
子どもとの接し方に自信が持てない	-0.293**	0.746	-0.339**	0.713
子育てについて配偶者と意見が合わない	0.182	1.200	0.272**	1.312
子どもが小さいうちはやりたいことが十分できない	0.033	1.034	0.147	1.158
親族・近隣の人・職場などのまわりの目が気になる	-0.049	0.953	-0.360**	0.698
一人目の子どもが生まれた際の、趣味の活動や友人との付き合いにおける希望 ^注 (基準: 非該当)				
これまでと変わらない活動や付き合いをする	-0.188	0.829	-0.010	0.990
これまでの友人との付き合いを減らす	0.180	1.197	-0.134	0.874
子どもを通じた新しい友人との付き合いを増やす	0.133	1.142	0.146	1.157
趣味の活動の時間を減らす	-0.045	0.956	-0.314	0.731
子どもに関係した新しい趣味の活動をする	-0.070	0.932	-0.245	0.783
子どもを含めて家族で楽しめることをする	0.086	1.090	0.429***	1.536
子ども中心の生活とし、自分の時間は持たない	0.095	1.099	-0.205	0.815
地域の中での子どもを通じた付き合い ^注 (基準: 非該当)				
子どもを預けられる人がいる	0.122	1.130	0.136	1.146
子どもをしかってくれる人がいる	0.200	1.221	-0.286	0.751
子ども同士を遊ばせながら立ち話をする人がいる	0.179	1.196	0.047	1.048
子連れで一緒に旅行等に行く人がいる	-0.102	0.903	0.293	1.340
子育ての悩みを相談できる人がいる	-0.193	0.824	0.333*	1.395
園の送り迎え等で挨拶する人がいる	-0.021	0.979	0.450***	1.568

統制変数として、年齢、居住市区町村の規模、父母との同居・近居の有無、子どもの人数、末子年齢、企業規模、世帯年収、配偶者のその他就業形態（不明含む）を投入

有意水準は、「* $p < 0.1$ 、** $p < 0.05$ 、*** $p < 0.01$ 」として設定

(注)「子育ての不安・悩み」については「そう思う・ややそう思う」のいずれかを選択した人を説明変数(=1)と設定、その他については各設問において「はい」または「該当する」と回答した人を説明変数(=1)と設定

4. まとめ

本レポートでは、父親の育児時間に影響を与える各種要因について、平日・休日別に確認を行った。結果として、平日と休日では異なる要因が育児時間に影響を与えていることが分かった。

平日については、父親本人の就業環境に強く依存する結果が示された。一方で、配偶者の就業環境については、本人の就業環境ほどはっきりとした関連性は示されなかった。

本人の労働時間や通勤時間が長い場合、育児時間を確保することが難しく、一方で柔軟な働き方（フレックスタイム制や短時間就業など）を選択できている場合や自営業等の場合に育児時間が長くなっていた。1日の時間には限りがあるため、労働時間等と育児時間がトレードオフ関係になるのは当然の結果ではあるが、一方で、柔軟な働き方や自営業など時間に融通をつけやすい働き方をしている場合にプラスの効果が生じていることは注目すべき点である。諸外国では、一部で、昼食や夕食の際に一時帰宅して家族と一緒に食事をとるなど、一日の中で柔軟に家族との関わりを作る取組みが実践されている例も見受けられる。日本においても、生産性向上・労働時間縮減などの取組みとあわせて、在宅勤務・中抜け・時差出勤などの柔軟な働き方が男女の別を問わず浸透し、平日に子どもを含めた家族と触れ合う時間が増加していくことが期待される。

また、本人の育児休業の取得経験が平日の父親の育児時間にプラスの影響をもたらすことも結果として示された。父親が育児休業の取得経験を有することで、仕事がある平日においても、一定程度、育児と関わりをもつ習慣が形成されることは、非常に重要な点であると考えられる。依然として、育児休業を取得する父親は少数派であるが、育児休業は父親が育児に取り組むためのよいきっかけを与えてくれるものであり、育児休業期間中に得た経験は、その後の育児の土台になるものと考えられる。育児との関わりを深めるきっかけ、あるいは育児習慣の醸成に向けた取組みの一つとして、男女の別を問わず、育児休業がより一層推進されることが望まれる。

休日については、父親本人の子育てに対する考え方や地域とのつながりなどとの関わりが深いことが結果として示された。

子育てに関わりたくない・子どもとの接し方に自信が持てないなど、子育てに対してネガティブな考えを有している場合に育児時間が短くなる一方で、子どもと一緒に家族で楽しみたいなど、子育てに対してポジティブな考えを有している場合には育児時間が長くなる傾向がうかがえた。また、あわせて地域とのつながりを有している場合に、子育てにより影響を与えられていることも読み取れた。子育てに対する苦手意識をなくし、休日に子どもを含めた家族で楽しむ時間を作ることや、子育てにおける悩みを個人や家庭内で抱え込むのではなく、地域とのつながりを通して解決していく姿勢を持つことなどが、休日の育児時間の改善において重要な鍵を握るものと考えられる。子どもと一緒に楽しみながら休日の活動を充実させるとともに、子どもを通じて地域に溶け込み、地域とのつながりを深めていく、そうした好循環を生み出すことが、父親の育児参加を促す取組みの一つとして求められる。

今後、1億総活躍社会が推進されていく中で、共働き世帯はますます増加していくものと考えられ、育児においてもより男女平等な考え方・取組みが求められることとなる。男性の育児参加を進めるための支援として、長時間労働の縮減・柔軟な働き方の推進に加え、父親が育児を楽しみ、地域とのつながりを広げていくための支援を社会全体で行うことも重要な取組みの一つと言えるのではないだろうか。

近年では、自治体等による父親の育児参加を推進する各種セミナーやイベントの開催などに加えて、一部の企業においても、子育て世代の社員等に対する育児関連セミナー・イベントの実施、各種子育て支援制度の導入などの取組みが進められている。こうした父親の育児参加を推進するイベント・取組み等がより広く社会全体に普及するとともに、これらのイベント・取組み等をきっかけとして、子育てや地域とのつながりを楽しむ父親が増えていくことを期待する。

【参考文献】

- ・内閣府（2015）「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）レポート 2014」仕事と生活の調和連携推進・評価部会、仕事と生活の調和関係省庁連携推進会議
- ・内閣府（2014）「ワーク・ライフ・バランスに関する個人・企業調査」
- ・総務省統計局（2012）「平成 23 年社会生活基本調査 生活時間に関する結果」
- ・三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング（2014）「子育て支援策等に関する調査 2014」
- ・三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング（2003）「子育て支援策等に関する調査研究報告書」（厚生労働省委託調査）

以 上

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。